

貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,387,637	流 動 負 債	758,090
現金及び預金	613,073	短期借入金	150,000
売掛金	559,668	未払金	287,923
仕掛品	34,172	未払法人税等	55,219
貯蔵品	1,582	未払消費税等	53,568
前払費用	68,581	前受金	7,840
繰延税金資産	90,119	預り金	5,508
立替金	20,335	賞与引当金	198,030
その他	104	固 定 負 債	80,842
固 定 資 産	213,267	退職給付引当金	35,133
有形固定資産	35,266	役員退職慰労引当金	24,536
建物	29,650	長期未払金	21,173
車両運搬具	1,642		
工具器具備品	3,974		
無形固定資産	21,217		
のれん	12,334		
ソフトウェア	3,490		
ソフトウェア仮勘定	4,636		
その他	756	負 債 合 計	838,932
投資その他の資産	156,783	(純資産の部)	
関係会社株式	10,927	株 主 資 本	761,972
長期前払費用	1,105	資 本 金	312,500
繰延税金資産	25,033	資 本 剰 余 金	302,500
敷金保証金	118,145	資 本 準 備 金	302,500
保険積立金	1,572	利 益 剰 余 金	146,972
		利 益 準 備 金	300
		そ の 他 利 益 剰 余 金	146,672
		繰越利益剰余金	146,672
		純 資 産 合 計	761,972
資 産 合 計	1,600,905	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,600,905

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,587,171
売上原価		3,547,326
売上総利益		1,039,844
販売費及び一般管理費		894,591
営業利益		145,253
営業外収益		
受取利息	723	
受取手数料	2,784	
その他	28	3,536
営業外費用		
支払利息	61	
為替差損	403	
障害者雇用納付金	1,800	2,265
経常利益		146,524
特別利益		
固定資産売却益	644	644
特別損失		
事務所移転費用	3,450	
固定資産除却損	554	
商品評価損	4,294	
減損損失	5,975	14,274
税引前当期純利益		132,893
法人税、住民税及び事業税	85,885	
法人税等調整額	△23,335	62,549
当期純利益		70,343

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	312,500	302,500	302,500
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	312,500	302,500	302,500

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	300	107,128	107,428	722,428	722,428
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△30,800	△30,800	△30,800	△30,800
当 期 純 利 益		70,343	70,343	70,343	70,343
当 期 変 動 額 合 計	-	39,543	39,543	39,543	39,543
当 期 末 残 高	300	146,672	146,972	761,972	761,972

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

- 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - たな卸資産の評価基準および評価方法
仕掛品 個別法による原価法によっております。
貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法によっております。
 - 無形固定資産 定額法によっております。ただし、のれんについては、5年にわたり均等償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用目的分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお当事業年度における引当残高はありません。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 28,714千円

損益計算書に関する注記

減損損失

- 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置	東京都豊島区
事業用資産	ソフトウェア	東京都豊島区

- 減損損失の認識に至った経緯
事業用資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。
- 減損損失の金額

機械及び装置	3,283千円
ソフトウェア	2,691千円
合計	5,975千円
- 資産のグルーピングの方法
原則として、当社の事業単位および継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として行い、遊休資産については物件単位としております。
- 回収可能性価額の算定方法
当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込額により算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数および自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,400	1,524,600	—	1,540,000
合計	15,400	1,524,600	—	1,540,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加は、平成20年2月14日開催の取締役会決議により、平成20年3月29日をもって、普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年12月20日開催の 定時株主総会	普通株式	30,800	2,000	平成19年 9月30日	平成19年 12月21日

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成20年12月17日開催 予定の定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	30,800	20	平成20年 9月30日	平成20年 12月18日

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	80,598千円
未払事業税	5,262千円
未払事業所税	1,450千円
退職給付引当金	14,299千円
確定拠出年金移換未払金	9,677千円
役員退職慰労引当金	9,986千円
減損損失	1,884千円
商品評価損	1,747千円
その他	231千円
小 計	125,138千円
評価性引当額	△9,986千円
合 計	115,152千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
工具器具備品	76,045千円	34,550千円	41,495千円
ソフトウェア	54,153千円	18,669千円	35,484千円
合 計	130,199千円	53,220千円	76,979千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	26,484千円
1年超	52,213千円
合 計	78,697千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	31,146千円
減価償却費相当額	29,436千円
支払利息相当額	2,170千円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年以内	1,950千円
1年超	6,153千円
合 計	8,103千円

関連当事者との取引に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	494円79銭
2. 1株当たり当期純利益	45円68銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。